

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、令和7年度支払い分の給食費の一部を補助する。 ②支払い給食費の一部を補助する費用及びそれに係る経費 ③職員手当等(3節) ・時間外勤務手当＝20千円 需用費(10節) ・事務用品等＝60千円 役務費(11節) ・口座振込手数料、郵便料等560件分＝190千円 負担金補助及び交付金(18節) ・560人(小学生370人＋中学生190人)×15千円/人＝8,400千円 ※1人当たり15千円を上限とし補助 ④町内小中学校に通う児童生徒(560人)の保護者	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公共施設エネルギー等高騰対策支援事業	①価格高騰の影響を受けている公共施設のエネルギー等価格高騰分を支援することにより、広く住民の用に供する施設の環境の低下を防ぐ。 ②光熱費、燃料代等価格高騰相当分の一部 ③学校施設光熱費等高騰相当分の一部＝2,730千円 保育施設光熱費等高騰相当分の一部＝936千円 福祉施設光熱費等高騰相当分の一部＝418千円 ④町内小中学校(4箇所)・保育園(5箇所)の利用保護者及び福祉センター(1箇所)の利用者	R7.4	R8.3